

令和3年度 活動方針(案)

新型コロナウイルス感染症により、国内の社会経済活動は抑制を余儀なくされ、令和2年4月から6月にかけて戦後最大のマイナス成長を記録するなど、実体経済へ甚大な影響を及ぼしている。緊急事態宣言や自粛等に伴う消費の落ち込みや国内外の観光客の減少、サプライチェーンへの影響による生産活動の遅れなどによる地域経済への打撃は非常に大きいものとなっている。加えて、感染防止のための新しい生活様式の定着やコロナ禍における新しい働き方が人々の意識や価値観に変化をもたらしている。ポストコロナ社会を見据え、重要な社会基盤である直江津港を活用した地域経済の発展に期するため、当協会として時宜を得た活動に取り組むこととする。

このような状況下において、令和2年の直江津港の総貨物量は、新型コロナウイルス感染症の影響によるエネルギー需要の減少等により、LNGの輸入量が減少し、前年比91.5%の7,178,199トンとなり、4年振りに減少した。また、コンテナ貨物取扱個数においては、世界的なコンテナ不足と海上輸送費の高騰などから、前年比91.5%の34,060TEUとなり、そのうち実入りコンテナにおいては前年比92.2%の22,872TEUに減少した。

一方、令和2年12月には新たなガントリークレーンの供用が開始され、コンテナ貨物の積み卸しの効率化が図られ、港の利便性が高まっていることから、引き続き利用企業に対して継続利用を働きかけるほか、他港のみ、または他港を併用する利用企業に対してはリスク分散や地理的優位性の視点などからの直江津港利用の提案を行い、利用促進活動に取り組んでいく。

さらに、令和4年12月の運転開始を目指し、荒浜埠頭地区で整備が進む新たな火力発電所は、当地域のみならず、国内のエネルギーの安定供給に大きく寄与するものであり、港の重要性が益々高まることが期待される。直江津港のエネルギー港湾としての機能強化を図るため、港湾整備が計画どおり進められることが必要である。また、港湾施設には建設後50年近く経過する施設もあり、老朽化した施設の更新・修繕の実施と、施設の利用状況や優先度を考慮した予防保全型の維持管理を促進するよう国等に働きかけを行う。

上越沖の表層型メタンハイドレートについては、直江津港がその開発・研究や生産施設の拠点港に選定されるよう、引き続き、県や市、関係者と連携しながら国等に働きかけを行うとともに、市民の関心を高める取組を行う。

以上を踏まえ、次の事項を重点目標に掲げ、関係者が一致協力して活動を展開する。

重点目標

- 1：直江津港港湾計画の促進
 - エネルギー港湾としての整備促進
 - 港湾施設の維持、拡充
- 2：直江津港の利用促進
 - 地域産業との結びつきを強めたポートセールスの実施
 - 長野県や近隣地域との連携による利用促進
- 3：国際定期コンテナ航路の拡充
- 4：国の港湾施策並びに次世代資源メタンハイドレート関連施策に関する情報収集及び要望活動
- 5：小木直江津航路の活性化
- 6：交流拠点としての直江津港の賑わい創出